

平成23年度事業計画書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

社団法人 日本航空宇宙工業会

平成 23 年度 事業 計画

概況及び基本方針

- 1 航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引き続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。
- 2 我が国の航空機産業は、これまで世界的な航空需要の増大などを背景に堅調な発展を続けてきたが、米国の金融危機を契機とする世界的同時不況の影響を受けた。世界経済は回復しつつあるが、円高や原油価格の高騰等もあり、先行きの不透明感は依然として残っている。このような環境のなか、民需、防需とも様々なプロジェクトが進展し、重要な時期を迎えている。

民間機分野では、ボーイング 787 は型式証明取得の為の各種試験を実施中である。あいつぐトラブルにより、納入は今年第 3 四半期に延期となったが、これ以上遅延することなく量産に移行していくことが期待される。国産旅客機 MRJ プロジェクトは設計段階を終え、製造へと移行した。またエンジン分野においては省燃費を重視する次世代ジェットエンジンの要素技術の研究開発がスタートした。

防衛機分野では、防衛予算の漸減傾向という、防衛産業にとって大変厳しい状況が続いている。昨年末、新たな防衛計画の大綱が定められ、「動的防衛力」の構築、防衛生産・技術基盤の維持育成のための中長期的な戦略策定などの方針が打ち出された。また次期戦闘機の機種選定作業も開始された。今後、大綱と中期防衛力整備計画の着実な実行と共に武器輸出 3 原則等の見直しに関する検討が進められることを期待する。
- 3 宇宙分野では、小惑星探査機「はやぶさ」の帰還、H-II B 2 号機の打上げ成功、HTV のミッション成功、準天頂衛星初号機の打上げ成功等により、日本の技術の安定した高さを示した。しかし平成 23 年度宇宙関連予算は対前年比約 8.6% のマイナスとなるなど、産業基盤の維持が懸念される。昨年度は、官民共同による人工衛星の海外市場への売り込みが行われたが、今後も引き続き官民が一体となって協力することにより我が国の宇宙産業が海外進出し、発展・拡大していくことが期待される。
- 4 当工業会としては、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業会などとの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1 政府の諸施策に対応する諸活動

国会、政府等における航空宇宙政策の推進に積極的に対応、協力

- (1) 関係官庁等の審議会、検討会、説明会等への積極的な参画・協力
- (2) 関係官庁との意見交換会等の開催
- (3) 施策、予算等に関する提言・要望の提出等

2 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

- (1) 航空宇宙機器の生産、輸出等の調査 及び 航空宇宙産業に係るデータベースの整備
- (2) 「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」などの発行

3 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空規格戦略検討委員会活動の推進

規格関係及び相互認証専門委員会の活動看視及び各委員会の活動水準の総合的押し上げ

① 航空宇宙工業の規格の整備

我が国航空宇宙工業が関わる規格（JIS Q 9100、ISO、JISW、等）に関して戦略を策定し総合的に規格の整備を推進。

- ・「航空機トイレ配管洗浄装置」の規格化
- ・IEC（国際電子標準会議）の航空宇宙部門での航空電子部品のプロセスマネジメント策定への参画
- ・ASD(欧州航空宇宙防衛工業会)主導の ILS(Integrated Logistics System)についての調査

②航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

「航空宇宙品質センター(JAQC)」を中心とする航空宇宙品質マネジメントシステム審査登録制度の運営。また、前年度に引き続き、JIS Q 9100 : 2009 への移行に向け、関連規格の発行等、及びSCMH(Supply Chain Management Handbook)の整備を推進

③相互認証の推進

複数の国々との航空機製造・整備・乗員教育等、運用全体にわたる相互認証取得を検討、推進

(2) サプライ・チェーン・マネジメントの推進

①「航空機業界 EDI センター」を中心とする航空機業界の受発注業務の効率化の推進

平成 23 年度は、前年度に引き続き EDI システムの将来構想計画をより具体化し資金面を含めた実行計画を策定

②国産航空機のプロダクトサポートのシステム化について調査検討

(3) 必要な人材の確保

IAQC が策定中の知識体系(BoK:Book of Knowledge)、評価基準、訓練、認定手法等、について調査する。

4 航空機産業に関する調査研究

- (1) 「次世代航空機技術」、「航空機用新素材技術」及び「環境調和型航空機技術」に関し、研究開発委託を実施。研究完了後、報告書を刊行し、成果発表会（平成23年度は東京の予定）の開催
- (2) 革新センターの委託研究予算の削減に伴う革新センターの業務の有り方に関し検討を行い、今後の方向性を取りまとめる。
- (3) 統合防衛のあり方に関する調査研究の実施（航空防衛技術フォーラム開催）
- (4) 航空機部品・素材に関する情報収集、調査研究等の実施
- (5) 航空電子システムに関する情報収集、調査研究等の実施
- (6) CARATS (Collaborative Actions For Renovation of Air Traffic Systems) および IFR 等飛行安全研究会に、22年度に引き続いて参画し、新しい航空管制構想策定にあたり航空機製造会社からみた課題／研究項目を抽出する。
- (7) 国際航空宇宙工業協議会 (ICCAIA) の「耐空性」や「航空機騒音、エミッション」の委員会に参画し、国際民間航空機関 (ICAO) の関連規則の整備に貢献
- (8) 航空機製造関連の有害化学物質等の規制に関する情報収集の継続実施

5 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

我が国の宇宙機器産業について実態調査を行うとともに、我が国宇宙関連産業（宇宙利用サービス産業／宇宙関連民生機器産業／ユーザー産業群）のデータ、米欧の宇宙産業に関するデータ等を収集・整備

(2) 宇宙政策に関する調査の実施

宇宙産業の競争力強化、信頼性向上等に向け、宇宙機器部品のサプライチェーンを調査し、我が国の強み、弱みを分析の上、競争力強化のための方策を検討

(3) 宇宙機器産業基盤に関する調査研究を実施

我が国の宇宙用部品の供給基盤強化に関する方策の検討を実施

(4) 次世代宇宙プロジェクトに関する調査研究の実施

次世代宇宙プロジェクト及び宇宙インフラの利用に関する技術、需要の動向等について調査検討

6 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

(1) ICCAIA、各国工業会との会合等を通じ、各国の政策関係者、主要企業等から国際産業動向を調査

(2) 各国航空宇宙関係者の来日の機会を活用し、会合・セミナー、懇談会等を開催

(3) SST 研究協力、日欧研究協力、企業倫理保持、航空機セールスファイナンスの利用促進、米国輸出管理規制の影響調査など国際的な課題へ対応

(4) 世界の航空宇宙関係者が多数集まる機会（平成23年度は仏国）において、国際的な産業交流・広報事業を実施

7 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、航空宇宙工業全般について、次のような情報提供を積極的に実施

- (1) 会報「航空と宇宙」(月刊)、日本の航空宇宙工業紹介パンフレット等の刊行
- (2) ホームページの適宜適切な維持・改訂・充実

8 国際航空宇宙展の開催準備

2012年国際航空宇宙展を2012年10月9日～14日に「ポートメッセ名古屋及び中部国際空港」で開催することに向け、以下の活動を実施

- (1) 「2012年国際航空宇宙展」の実実施計画の作成
- (2) 国内外の企業等を対象とする広報及び出展勧誘活動
- (3) 出展申し込みの受付開始
- (4) 主催者展示、セミナー・シンポジウム等関連事業の企画検討

9 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業については、積極的に対応し、調査研究等を実施
当会として受託を計画しているものは次のとおり

- (1) 宇宙用リチウムイオン電池に関する国際標準化事業 (経済産業省)
- (2) 防衛航空機関係調査(防衛省)
- (3) 国際規格回答原案作成調査 (日本規格協会)
- (4) 国際宇宙規格対応の作業 (宇宙航空研究開発機構)
- (5) 先進積層複合材料強度試験法普及・展開委員会活動 (日本規格協会/宇宙航空研究開発機構)
- (6) 上記のほか、関係官庁、関係団体等からの委託事業のうち当会の設立目的に合致するものについては、積極的に受託して調査研究を実施

10 その他

会員企業、関係機関等との密接な連絡、情報提供等の推進
公益法人制度改革への対応として、一般社団法人への移行申請を実施
その他航空宇宙工業の健全な発展を図るために必要な事業の実施

以上